

令和2年度の森林環境譲与税の使途について

1 森林環境譲与税の活用の効果

(1) 森林の状況把握及び森林所有者の意向確認

・令和2年度は、奥鴨川地区の未整備森林において新たに11.29haの間伐を実施した。また、森林所有者の把握及び約394ha分の森林経営の意向を確認し、次年度の新たな森林整備箇所の把握につながった。

(2) 担い手の確保・人材育成

・新規就業者の雇用及び定着につながる事業を実施する林業事業体に対して支援を行うことで、林業担い手の確保及び育成を図ることにつながった。

2 森林環境譲与税の使途の内容

(1) 歳入 単位：千円

区分	金額
森林環境譲与税	79,442
運用益	15
計	79,457

(2) 歳出（使途内訳）

単位：千円

事業名	事業費			事業内容	事業実績
	総額	財源内訳			
		R2森林環境譲与税	他の財源（利息）		
若藤・利岡・板ノ川地区意向調査準備業務委託料	1,593	1,593		・森林簿等による対象（未整備）森林の森林所有者の特定 ・対象森林の切図、登記情報等の整理	・森林の現況調査実施面積：271ha
田野川甲・乙地区意向調査準備業務委託料	1,589	1,589		・森林簿等による対象（未整備）森林の森林所有者の特定 ・対象森林の切図、登記情報等の整理	・森林の現況調査実施面積：716筆
奥屋内地区意向調査準備業務委託料	3,527	3,527		・森林簿等による対象（未整備）森林の森林所有者の特定 ・対象森林の切図、登記情報等の整理	・森林の現況調査実施面積：110.96ha
西ヶ方地区意向調査準備業務委託料（その1）	8,573	8,573		・森林簿等による対象（未整備）森林の森林所有者の特定 ・対象森林の切図、登記情報等の整理	・森林の現況調査実施面積：258.83ha
西ヶ方地区意向調査準備業務委託料（その2）	7,133	7,133		・森林簿等による対象（未整備）森林の森林所有者の特定 ・対象森林の切図、登記情報等の整理	・森林の現況調査実施面積：206.32ha
口鴨川地区境界の明確化・林況調査業務委託料	7,260	7,260		・意向調査の結果から境界明確化及び林況調査を実施	・境界明確化、林況調査実施面積：101.69ha
報償費	91	91		・土地境界調査に係る地元協力員への報償費	・境界調査の立会：1名×2ヶ月×7,000円/日
需用費、役務費	214	214		・意向調査準備業務に係る備品購入 ・意向調査準備業務に係る郵便料等	・郵便料等：約130通分 ・現地調査に必要な資材提供（エビペン等）：1名分
森林GISシステム導入業務	2,805	2,805		・森林GISシステムの整備	・森林GISシステム一式を導入

事業名	事業費			事業内容	事業実績
	総額	財源内訳			
		R2森林環境 譲与税	他の財源 (利息)		
口鴨川地区意向調査業務委託料	499	499		・意向調査業務（アンケート発送、回収、データ集計、電話対応業務）	・319.86ha、67名分の意向を確認
奥屋内地区意向調査業務委託料	227	227		・意向調査業務（アンケート発送、回収、データ集計、電話対応業務）	・7.99ha、11名分の意向を確認
西ヶ方地区意向調査業務委託料	241	241		・意向調査業務（アンケート発送、回収、データ集計、電話対応業務）	・66.80ha、27名分の意向を確認
旅費	155	155		・森林経営管理制度に係る研修会等への参加	・森林経営管理制度研修会（高知市）：1名分 ・森林経営管理制度円滑化対策研修（高知市）：1名分 ほか
奥鴨川地区（集積1-1）保育間伐業務委託料	1,359	1,359		・集積計画を策定した森林において保育間伐を実施	・間伐実施面積：5.94ha
奥鴨川地区（集積1-2）保育間伐業務委託料	686	686		・集積計画を策定した森林において保育間伐を実施	・間伐実施面積：3.01ha
奥鴨川地区（集積2）保育間伐業務委託料	449	449		・集積計画を策定した森林において保育間伐を実施	・間伐実施面積：1.96ha
奥鴨川地区（集積3）保育間伐業務委託料	119	119		・集積計画を策定した森林において保育間伐を実施	・間伐実施面積：0.38ha
奥鴨川地区（集積3）作業道開設業務委託料	2,861	2,861		・集積計画を策定した森林において森林作業道を開設	・森林作業道開設延長：460m
四万十市林業担い手育成支援事業	7,560	7,560		・林野庁の「緑の雇用」新規就業者育成推進事業の適用を受ける研修生（雇用後3年未満）の林業技術指導に要する賃金を補助 ・研修生又はその他の林業研修生（雇用後3年未満）が受講する林業技術習得に必要な研修会の受講料を補助	・4事業体、9名分への支援（1年目～3年目まで支援）
会計年度任用職員の雇用	3,809	3,809		・市内の森林の状況や高齢化率等の情報整理、意向調査対象地区の選定、その他森林経営管理制度に関する全ての業務のサポート	・2名雇用（雇用期間：令和2年4月1日～令和3年3月31日）
森林環境譲与税基金積立金	28,709	28,694	15	・次年度以降の事業実施に必要な財源として基金への積み立て	・積立金は令和3年度以降に実施する意向調査準備業務、意向調査業務、森林施業、会計年度任用職員の雇用費等に活用予定
計	79,457	79,442	15		